



秋田県公報

目次	ページ
----	-----

公 告 財政状況の公表（財政課）……………	1
--------------------------	---

公 告

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年秋田県条例第四十号）第二条第一項の規定に基づき、平成十九年度下半期（平成十九年十月一日から平成二十年三月三十一日までの期間）における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成二十年六月三十日

秋田県知事 寺 田 典 城

発行所 秋田県
秋田市山王四丁目一番一号
購読料金 一月三千六百七十五円(税込)

印刷所

秋田県山王七丁目五番二十九号
株式会社松原印刷社
〒990-0005
秋田市山王七丁目五番二十九号
TEL: 0187-668766
FAX: 0187-668766
E-MAIL: matsubara@satsuo.co.jp

財 政 状 況

平成20年6月



秋 田 県

は じ め に

この財政状況は、県財政の実態とその諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成20年度当初予算の概要と平成19年度下半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について、その概要を公表しようとするものです。

地方財政を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、今後とも県民の皆様との対話を重視しながら改革に取り組んでまいりますので、県民の皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成20年度当初予算の概要-----	1
2	平成20年度重点施策の概要-----	6
3	秋田県の財政状況-----	10
4	平成19年度予算の補正状況-----	22
5	平成19年度予算の執行状況-----	25
6	県民負担の状況-----	27
7	県債の状況-----	32
8	一時借入金の状況-----	32
9	県有財産の状況-----	33
10	公営企業の業務状況-----	39
	(1) 病院事業会計の業務状況-----	39
	(2) 電気事業会計の業務状況-----	43
	(3) 工業用水道事業会計の業務状況-----	46

1 平成 20 年度当初予算の概要

(1) 予算の特徴

平成 20 年度は、全事業をゼロベースから抜本的に見直す、集中的・緊急的な「更なる財政改革」の取組の 1 年目として、徹底した財政改革を進めつつ、「あきた 21 総合計画」第 3 期実施計画の最終年度として、「元気なふるさと秋田づくり」を着実に推進する予算にしました。

《更なる財政改革の取組》

第 4 期行財政改革推進プログラムに基づき、「更なる財政改革」に取り組み、平成 19 年度当初予算の収支不足額 290 億円を 142 億円改善し、148 億円まで減少させました。

《「自立と発展」に向けた重点施策の推進》

本県の自立と発展を目指し、「ものづくり産業の振興による雇用の創出」、「社会全体で支える子育て支援と教育の充実」、「水と緑の秋田で育む心と体の健康づくり」の 3 分野に予算を重点配分しました。

《県内経済への配慮》

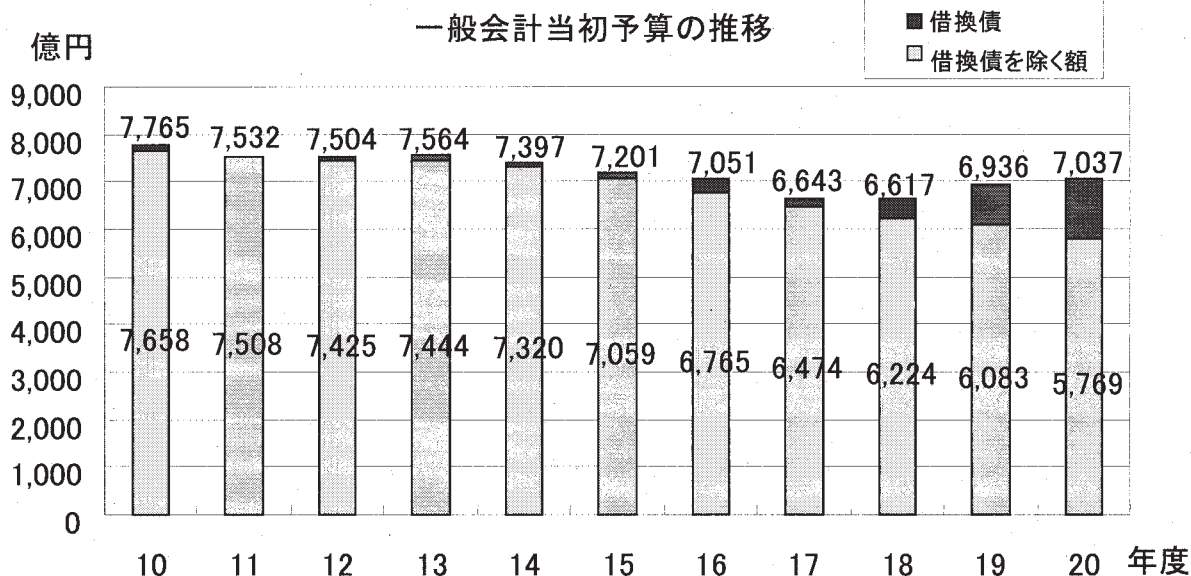
県内経済に配慮し、公共事業については、平成 19 年度 2 月補正予算で前倒した昨年 9 月の豪雨災害対策などを含め、実質の事業費ベースで前年度並みを確保しました。

(2) 当初予算の規模

○一般会計	7,036億9,234万円	(前年度当初予算対比 1.5%)
借換債除く実質	5,768億9,834万円	(前年度当初予算対比 △5.2%)
○特別会計	333億5,984万円	(前年度当初予算対比 27.9%)
○企業会計	153億 514万円	(前年度当初予算対比 △0.8%)

平成 20 年度の一般会計当初予算の総額は 7,037 億円で対前年度比 1.5%の増となりますが、借換債を除くと、実質的には 5,769 億円で対前年度比 5.2%の減となっています。

本県の当初予算総額のピークは平成 10 年度の 7,765 億円で、借換債を除く実質で平成 14 年度以降、7 年連続の減少となっています。



※13、17 年度は 6 月現計予算額を当初に区分しています（当初が骨格予算のため）

(3) 一般会計当初予算の内容

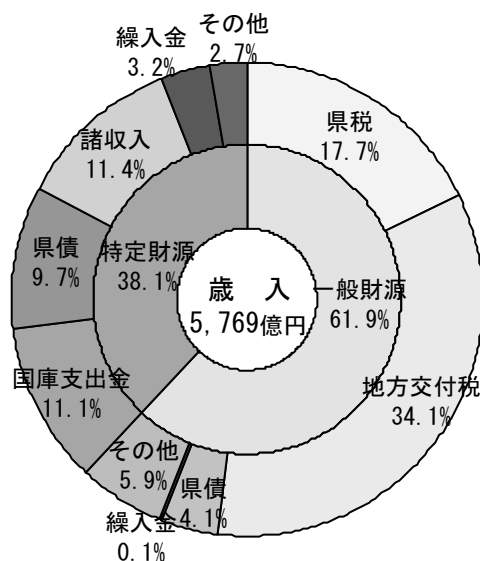
①歳入予算の状況（借換債を除く実質ベース）

用途が特定されていない一般財源は61.9%(3,568億円)で、その主なものは、県税17.7%(1,020億円)、地方交付税34.1%(1,969億円)となっています。

また、国庫支出金や県債のように用途が特定されている特定財源が38.1%(2,200億円)となっています。

地方交付税と臨時財政対策債の合計は、ほぼ前年度並みを見込んでおりますが、一般財源総額は減少したため、基金取り崩し（2基金から148億円）等で対応することとしています。

一般会計歳入予算構成比
(借換債を除く実質ベース)



主な歳入項目の状況

(単位 千円)

区分	20年度		19年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 % (B)	当初予算額 (B)	構成比 % (C)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
県 税	102,027,000	17.7	102,574,000	16.9	△ 547,000	△ 0.5
地 方 交 付 税	196,871,857	34.1	201,734,437	33.2	△ 4,862,580	△ 2.4
地方交付税 + 臨時財政対策債	220,277,857	38.2	220,424,437	36.2	△ 146,580	△ 0.1
国 庫 支 出 金	67,456,292	11.7	74,749,723	12.3	△ 7,293,431	△ 9.8
県 債	206,270,400	-	163,472,100	-	42,798,300	26.2
借換債を除く	79,476,400	13.8	78,150,100	12.8	1,326,300	1.7
うち臨時財政対策債	23,406,000	4.1	18,690,000	3.1	4,716,000	25.2
そ の 他	116,266,792	20.2	122,045,177	20.1	△ 5,778,385	△ 4.7
主要2基金取り崩し (繰入金)	14,800,000	2.6	29,000,000	4.8	△ 14,200,000	△ 49.0
歳入合計	703,692,341	-	693,575,437	-	10,116,904	1.5
借換債を除く	576,898,341	100.0	608,253,437	100.0	△ 31,355,096	△ 5.2

②歳出予算の状況（借換債を除く実質ベース）

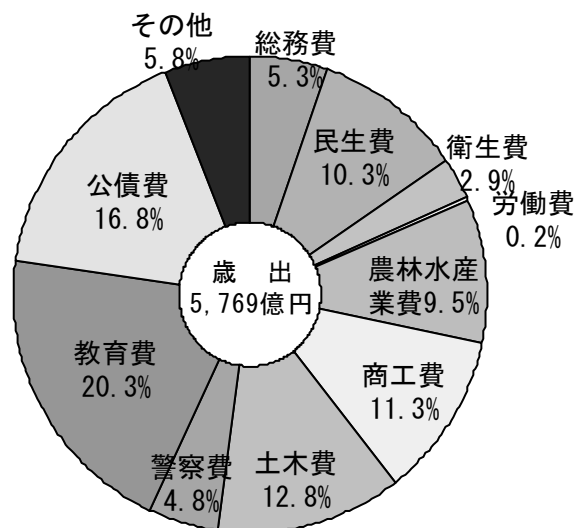
ア 目的別

目的別の構成比は、小・中・高等学校の教職員人件費や高等学校整備などの教育費が 20.3%（1,170 億円）、土木費 12.8%（741 億円）、商工費 11.3%（650 億円）、民生費 10.3%（593 億円）となっています。

公債費は 16.8%（968 億円）を占めていますが、対前年度比 2.5%の減となっています。

一般会計歳出予算構成比（目的別）

（借換債を除く実質ベース）



一般会計歳出予算（目的別）

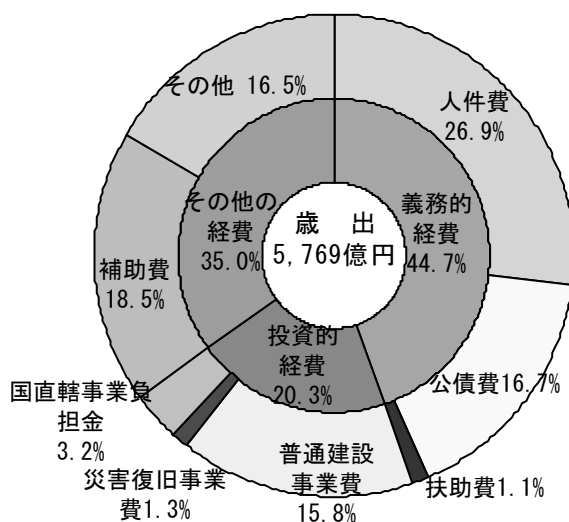
（単位 千円）

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議 会 費	1,236,256	0.2	1,290,646	0.2	△ 54,390	△ 4.2
2 総 務 費	30,431,427	5.3	37,559,349	6.2	△ 7,127,922	△ 19.0
3 民 生 費	59,310,950	10.3	48,155,676	7.9	11,155,274	23.2
4 衛 生 費	16,536,805	2.9	25,433,653	4.2	△ 8,896,848	△ 35.0
5 労 働 費	1,398,162	0.2	1,838,609	0.3	△ 440,447	△ 24.0
6 農林水産業費	55,004,881	9.5	61,528,251	10.1	△ 6,523,370	△ 10.6
7 商 工 費	64,985,768	11.3	63,549,640	10.4	1,436,128	2.3
8 土 木 費	74,063,542	12.8	84,624,129	13.9	△ 10,560,587	△ 12.5
9 警 察 費	27,474,255	4.8	28,586,119	4.7	△ 1,111,864	△ 3.9
10 教 育 費	116,950,092	20.3	126,614,857	20.8	△ 9,664,765	△ 7.6
11 災 害 復 旧 費	7,521,135	1.3	4,345,882	0.7	3,175,253	73.1
12 公 債 費	223,559,268	-	184,571,326	-	38,987,942	21.1
借換債を除く	96,765,268	16.8	99,249,326	16.3	△ 2,484,058	△ 2.5
13 諸 支 出 金	25,069,800	4.3	25,327,300	4.2	△ 257,500	△ 1.0
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳出合計	703,692,341	-	693,575,437	-	10,116,904	1.5
借換債を除く	576,898,341	100.0	608,253,437	100.0	△ 31,355,096	△ 5.2

イ 性質別

性質別に見ると、人件費は全体の 26.9% (1,551 億円) を占めておりますが、対前年度比で 6.5% の減で、退職手当を除いても 4.7% の減となっています。これは、職員数の縮減や給与の臨時的抑制措置などに取り組んでいるためです。投資的経費は、全体の 20.3% (1,169 億円) ですが、対前年度比 10.4% の減となっています。

一般会計歳出予算構成比（性質別）
（借換債を除く実質ベース）



一般会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義務的経費	257,736,548	44.7	270,731,915	44.5	△ 12,995,367	△ 4.8
人件費	155,075,079	26.9	165,932,682	27.3	△ 10,857,603	△ 6.5
公債費	223,162,327	-	184,278,151	-	38,884,176	21.1
借換債を除く	96,368,327	16.7	98,956,151	16.3	△ 2,587,824	△ 2.6
扶助費	6,293,142	1.1	5,843,082	1.0	450,060	7.7
投資的経費	116,949,981	20.3	130,522,690	21.5	△ 13,572,709	△ 10.4
普通建設事業費	91,490,309	15.8	107,047,118	17.6	△ 15,556,809	△ 14.5
災害復旧事業費	7,152,644	1.3	3,977,391	0.7	3,175,253	79.8
国直轄事業負担金	18,307,028	3.2	19,498,181	3.2	△ 1,191,153	△ 6.1
その他の経費	202,211,812	35.0	206,998,832	34.0	△ 4,787,020	△ 2.3
補助費	106,459,338	18.5	106,537,859	17.5	△ 78,521	△ 0.1
その他	95,752,474	16.5	100,460,973	16.5	△ 4,708,499	△ 4.7
歳出合計	703,692,341	-	693,575,437	-	10,116,904	1.5
借換債を除く	576,898,341	100.0	608,253,437	100.0	△ 31,355,096	△ 5.2

(4) 特別会計・企業会計予算の概要

特別会計（証紙特別会計ほか14会計）の当初予算は総額334億円で、前年度当初予算と比較して73億円、27.9%の増となっています。主な内容は、秋田港飯島地区工業用地整備事業において土地造成のために発行した県債の借換を行うため87億円の増となっています。

企業会計（病院事業会計ほか2会計）の当初予算は総額153億円で、前年度当初予算と比較して1億円、0.8%の減となっています。

区 分	20年度当初予算額	19年度当初予算額	比 較 増 減		増 減 率
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(C)/(B) %
特 別 会 計	33,359,837	26,083,681	7,276,156		27.9
証 紙	6,130,000	6,250,000	△ 120,000		△ 1.9
母子寡婦福祉資金	211,327	224,131	△ 12,804		△ 5.7
農業改良資金	556,098	616,529	△ 60,431		△ 9.8
中小企業設備導入助成資金	1,158,471	1,033,514	124,957		12.1
土地取得事業	12,737	6,301	6,436		102.1
工業団地開発事業	123,311	1,081,557	△ 958,246		△ 88.6
林業・木材産業改善資金	617,104	574,406	42,698		7.4
市町村振興資金	2,500,000	3,000,000	△ 500,000		△ 16.7
沿岸漁業改善資金	239,184	234,275	4,909		2.1
能代港エネルギー基地建設用地整備事業	95,500	83,500	12,000		14.4
下水道事業	8,607,254	8,087,312	519,942		6.4
港湾整備事業	1,174,917	1,216,273	△ 41,356		△ 3.4
地域総合整備資金	1,921,696	1,872,007	49,689		2.7
秋田港飯島地区工業用地整備事業	8,755,222	97,757	8,657,465		8,856.1
環境保全センター事業	1,257,016	1,706,119	△ 449,103		△ 26.3
企 業 会 計	15,305,144	15,426,192	△ 121,048		△ 0.8
病院事業会計	9,120,570	9,257,685	△ 137,115		△ 1.5
電気事業会計	4,600,984	4,722,115	△ 121,131		△ 2.6
工業用水道事業会計	1,583,590	1,446,392	137,198		9.5

2 平成 20 年度重点施策の概要

平成 20 年度の当初予算は、「あきた 2 1 総合計画」第 3 期実施計画の最終年として、「元気なふるさと秋田づくり」を着実に推進することを念頭に、「ものづくり産業の振興による雇用の創出」、「社会全体で支える子育て支援と教育の充実」及び「水と緑の秋田で育む心と体の健康づくり」の 3 つの重点推進事項にかかる施策・事業について予算の重点配分を行いました。

重点推進事項と主な事業は、次のとおりです。

(1) ものづくり産業の振興による雇用の創出 【147億5,219万円】

○企業立地促進事業 41億3,877万円

本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進するため、設備投資等に要する経費の一部を助成します。

○(新)地域中小企業応援ファンド設置事業 45億3,035万円

県内の地域資源を活用した新事業展開を行う中小企業者等を支援するため、県と(独)中小企業基盤機構からの貸付金を合わせてファンドを創設し、その運用益を助成します。

○ガンバルあきた企業総合支援事業 2億9,124万円

県内経済の活性化と雇用の創出を図るため、(財)あきた企業活性化センターが行う企業支援に対し助成します。

○(新)シベリア貿易回廊活用事業 279万円

秋田港を利用した貿易の拡大を図るため、ロシア極東地域を窓口ユーラシア大陸への物流ルート構築に向けた取組を行います。

○(新)重点分野研究開発プロジェクト事業 2,700万円

短期集中的に本県産業の高度化・実用化を目指すため、産学官の共同研究を実施し、企業への技術移転を行います。

○(新)「売れる秋田」販路開拓事業 8,664万円

新たに設置する東京アンテナショップを拠点に、民間と提携しながら、秋田の物産、食、観光の売り込みを行います。

○(新)あきたベジフル花ばな振興対策事業 9,270万円

野菜、果樹、花きの生産振興を図るため、研修会の開催や県独自の産地指定制度による重点的な産地支援等を実施します。

○(新)比内地鶏認証制度推進事業 630万円

比内地鶏ブランドの信頼回復と販路拡大を図るため、新たな認証制度を創設し、各種のイベントを通じたPR等を実施します。

○(新)認定農業者等担い手育成対策事業 1,560万円

集落営農組織の法人化や集落型農業法人の企業的経営を支援するため、専門家による経営指